

地域通貨を利用した企業の社会貢献に関する一考察

一柳 篤志

キーワード：企業の社会貢献、戦略的フィランソロピー、地域通貨、地域社会

1. 研究背景と本研究の目的

企業は地域社会において活動する中で、少なからず影響を与えているため、企業は地域社会に対して社会的責任を果たさなければならないと考えられる。だが、現状の企業の社会的責任論ではどのように地域社会へ貢献すべきかなど、地域社会貢献の議論はほとんどなされてこなかった。

一方、地域社会において、ボランティア労働など市場経済の範囲から外れているものを活性化、循環させる手段として「地域通貨」が世界各地で提唱、実験され、また研究もされている。そこで、地域社会に関する社会的責任論を補う議論はないか、また、従来の地域通貨研究には不足する点があるのではないか、そして企業の地域社会への貢献手段の一つとして地域通貨を活用できないかという問題意識をもった。

このような問題意識のもと、本研究では、企業の社会貢献のための地域通貨システムを設計・提案する。このようなシステムが課題を持ちながらも、利益を追求する組織であるという企業の現実を反映しきれない現状の社会的責任論の解決になりうる根拠を理論的に検証し、その実現性を論証する。そして、このようなシステムがNPOも含めた地域内資金循環への支援になり、他の方法にはない独自の効果が企業と地域社会にもたらされる可能性があることを示し、それが成立する条件・文脈を示すことを本研究の目的とする。

2. 本論

企業の社会的責任には社会的責任消極論と積極論がある。しかし、どちらの議論にも限界がある。そこで、本研究ではポーターとクラマー¹ [2002] の「戦略的フィランソロピー」論を導入し、社会的責任論の問題の解決を目指した。一方、地域通貨の既存研究は事例から一般的な理論を作り上げようとしていること、地域通貨の役割は仕組みによって異なることが示された。また、図1のような地域通貨の仕組みによって、一定の条件付きで企業は地域社会への独自の貢献をできる可能性があると考えた。

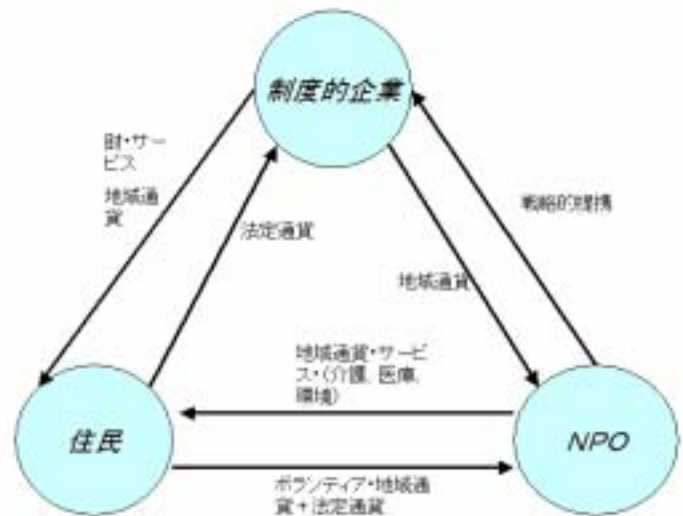


図1：地域通貨による社会貢献(出所:筆者作成)

3. 結論

本研究で明らかになったことは4点ある。第1は、現状の社会的責任論には限界があること、第2は、地域通貨は仕組み次第で多様な役割を果たすこと、第3は、図1のような地域通貨システムには、従来の社会貢献の方法にはない独自の利点・意義があること、第4は、このような方法が成立する条件である。

¹ Porter, M. E. and Kramer, M. R. (2002) "The Competitive Advantage of Corporate Philanthropy", *Harvard Business Review*, Vol.80, Dec., p56-69 沢崎冬日訳(2003) 「競争優位のフィランソロピー」『ハーバードビジネスレビュー』3月号 ダイヤモンド社, PP24-43